



ケインズ理論の政策論的歸結

新庄, 博

(Citation)

国民経済雑誌, 81(6):21-38

(Issue Date)

1950-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040056>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040056>



ケインズ理論の政策論的歸結

新 庄 博

一九二三年の「貨幣改革論」(A Tract on Monetary Reconstruction)一九三〇年の「貨幣論」(A Treatise on Money)と一九三六年の「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」を對比すると、それらの間にケインズの理論構造の顯著的な發展がうかがはれることは周知のごとくであるが、しかし同時にそれにもかゝらず右の三者を通じて變化することのない思想の流れが執拗に一貫している。「自由主義の終焉」(一九二六年)として資本制經濟の自然的秩序を信じ得なくなつたケインズは、經濟機構に対する國家的干渉政策の必要を説き、人爲的政策によるその調整の可能を信じ、その目的に資するものとして貨幣政策を極めて重視するのである。貨幣政策の必要と可能を力説することに於て、上の三つの著述は共通であり、この点についての彼の考は少しも變らない。たゞ貨幣政策の必要と可能を根拠づける彼の理論には著しい相違が認められる。そこで彼に於ては云はゞ目標ははじめから與へられてをり、その目標に到達すべき過程を説く理論が次々に變遷し、發展したに過ぎないと云つてもよい。實際彼の理論の政策論的歸結とでも云うべきものは三者を通じて不變なのである。

理論の外貌が著しく宏大な規模のものとなり、その理論内容が深められ精細となつてきたのにかゝらず、政策論としての主張が殆んど全く變化しないと云うことは、通常あり得べしとではない。後に示すごとく政策論としてのケインズ

の主張は依然として貨幣数量の増加と云うことに核心が求められ、これに關聯して金利の引下げ、投資の増加がその重要な因果關係に立つ。「一般理論」に於ては投資の増加による雇傭の増加が眼目とせられ、また投資の中公共投資に附與される重要性が一段と高められたかに見えるが、要するに彼の唱導せんとする政策論は極めて簡明平易であつて、彼自らによつても他の多くの人々によつても既に説かれ、一部実行にも移されてきたことであり敢て新規なものではない。しかるにこの政策論を基礎づけるための彼の理論は政策論の平明なものとは對照的に難解であり、全体としての彼の理論体系の理解はさまで困難でないとしても、頁を追うて各節を理解するには説明は概して不親切であり、読者が容易に彼の理論的殿堂に近づくことを殊更妨げんとする嫌すらある。尤もケインズ自ら序文で云うように「一般理論」は「主として私の仲間である經濟學者達に呼びかけようとするものであり、本書が他の人達にも理解されることを希望はするが、本書の主なる目的は理論上の困難な諸問題を取扱い、たゞ第二次的にこの理論の實踐への適用を取扱はうとする」のであるから、彼の理論的敘述が決して單なる術学的な裝飾と目せらるべきでないことは云うまでもない。實際彼の「一般理論」が經濟學に對して「ケインズ革命」とすら呼ばれる衝撃を與へ、謂はゆる貨幣的經濟理論への目覺しい大道を招いたことは周知のことである。たゞ私がこの小論で問題として取上るのは、彼の新しい理論とそこでは第二次的にのみ取扱はれるとされる政策論との關係であり、彼の新理論が果して、彼自身によつて不完全なものとして斥けられた従末の單純な理論と同様によく、彼の政策論に結びつくものかどうかを問題としたい。従末の理論はそれが不完全であつたが故に、彼の政策論に極めて容易に融合し得たとするならば、新しい理論はそれがより正しいものであるために従末の政策論にそのまゝ奉仕し得ないものとなるかがあるかもしれない。一般理論は彼の政策論を基礎づけるために果して必要にして十分なものであろうか。彼の政策論に對して彼の一般理論は過剰な内容をもつのではないか。それとも彼の一般理論によつて彼の従末からの政策論の内容に根本的な修正が施さるべきことが認めらるべきではないか。いづれにしろ私にとつては、彼が新しい理論

のもとに、尙従来より主張せるものと殆んど異なるない政策論を結びつけようとするところに少からざる無理が感ぜられ、換言すれば新しい理論に適應する政策論を新しい形で展開せず、旧来の形態をそのまま、踏襲しようとするため、兩者の關係にギャップを生じ、しかも同じ政策論への結論を急げるところに理論の徹底を妨ぐる結果を未せるもの、ごく思はれてならない。以下努めて彼の所説を忠実に引用しながら、私の疑問を率直に表明したい。

二

何人も知るところ管理通貨 (Managed currency) の言葉と思想の普及は殆んど専らケインズの功蹟に帰すべきものであろう。しかしもしその思想が不十分であつたとしたらその責任も亦同様であらう。前掲三つの著述を通じて主張せられるところも共通して通貨管理の必要であり、たゞその目標、方法並びに根拠づけには相当大きな改変が見られるのである。「貨幣改革論」では最も素朴に、貨幣の購買力は通貨過剰に基づくその低落も、不足に基づくその高騰もともに非であり、その安定をこそ意図さるべきことを説いた。その際通貨の価値の標準と見られる、金に対する安定をはかるだけでは足らぬ。けだしそれでは金自体の価値が購買力より見て不安定たるを免れないから眞の安定にはならないのである。金本位制は既に非文明的な遺物に過ぎない。物價、信用及び雇傭狀態の安定が最大の要件であるにか、はらず、旧金本位制がこれらに僅かの安定さへもたらさぬことが經驗済みであるからである。いまや爲替の安定を捨て、物價の安定をとらねばならぬ。そしてそのためには、

(一) できるだけ國內の物價を安定せしめるために通貨及び信用の供給を調節し

(二) 季節的またはその他の影響によるもので、対内的及び対外的物價間の關係の永続的變動に基かないところの一時的波瀾を避けるため、外國爲替の供給を調節する

方策を講じなければならぬ。金準備と紙幣発行とを全然分離せよ、国内の金準備をイングランド銀行の手に集中して、爲替の短期の動搖を防ぐ目的に使用せよ。と云うのがその政策論であつた。

第二の「貨幣論」は純粹理論と應用理論の二卷より成るが、両者は一つの実践への勅告案たる意図によつて結びつけられ、「本書の主題の正しい理解は世界の福祉にとつて莫大な実践的重要性のあるものと信ずる」旨序文に於て明示されている。この書の理論の骨子は謂はゆる基本方程式によつて與へられ、即ち消費財に関する第一基本方程式 $P = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{R}$ と、投資財を含めた生産物全体に関する第二基本方程式 $Y = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{O}$ が提示され、これによつて價格は O/E 、即ち單位時間内の社会の貨幣所得の総額 E と單位時間内の全產出量 O によつて算出される生産物單位当りの生産費に、投資と貯蓄の両者の比較を内容とする第二項を加算して得られ、投資が貯蓄より大ならば、それだけ物價は上り、反対ならばそれだけ下る。そして両者の離反するところに物價の騰貴及び低落、もしくは景氣更替現象が原因づけられるのであり、もし両者が数量的に一致せしめ得られるならば、貨幣價値の安定、延いて經濟の安定が實現される。しかし投資と貯蓄の決意は別個に行はれるから両者の必然的な一致は自然的に期待され得ない。結局貯蓄の大きさに合致するように投資の大きさを政策的に調整する必要がある、その目的のための貨幣政策の運営の如何によつて安定と不安定が決定される。もし私企業への投資のみにて両者の合致が實現し得ない場合には、政府の公共投資の調整によつて両者の均等を図るべきであると云うのであつた。

さて第三の「一般理論」ではどうか。——「本書と五年前に出版された『貨幣論』との關聯はおそらく誰よりもわたくし自身がよく知つていたのであつて、わたくし自身では過去数年間追究してきた考へ方の当然の發展と考へていることも、時には読者には混乱的な妄説と感ぜられるかもしれない。前著では貨幣理論を全体としての產出物の理論として、產出高の諸変化の影響を徹底的に取扱うことに失敗した。いはゆる基本方程式は產出高を一定と想定しての瞬間的描写であつた。

ところが本書は全体としての産出物及び雇傭の規模の変化を規定する諸力の研究を主とするものなまでにまで發展してをり貨幣は本質的な且つ独特な仕方では經濟機構に入り込むことが知られるのである。」先ず序文に於て先行の著書と異なる自己の理論的立場をかく宣言して彼の政策論の根拠付けとなるべき理論の展開に及ぶのであるが、その点は後に譲り、こゝでは直ちに彼の具体的な政策論を檢出しよう。

「消費性向と投資誘因との相互關係を調整しようとする仕事に伴う政府諸機能の拡張は、十九世紀の政論家や現代のアメリカ金融家にとつては個人主義に對する恐るべき侵害と見えるかも知れないが、私はそれとは反對に、現存の經濟的諸形式の全面的な崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であるとともに、個人的創意をして、効果的に機能せしめる條件をなすものとしてそれを擁護したい」(原書三八〇頁、鹽野谷氏訳書四六三―四頁)として人爲的干涉政策の必要を強く主張し、

「われわれの当面の目的はひとつの與へられた經濟体制の國民所得と(殆んど同じことであるが)その雇傭量とを常に決定するものを發見するにある。それは正確な一般化を完全になし遂げることの望み得ない經濟學のような複雑した研究においては、その変化が主としてわれわれの求める値を決定するところの諸要因を意味する。われわれの最後の課題は、われわれの實際に生活している種類の經濟体制において中央銀行によつて慎重に統制したり管理したりすることのできる變數を選び出すにある」(二四七頁、訳書二九九頁)

そこでケインズによつて獨立變數として選び出されたものは消費性向、資本の限界効率率、及び利子率の三者であり、これに對して雇傭量と國民所得とが從屬變數としての關係に立つことが指示される。(二四五頁、訳書二九六頁)

「一定の事情のもとに於ては消費性向は、もしわれわれが貨幣額をもつて測られた賃銀單位の変動を除去したとするならば、かなり安定的な函數と見做し得る。」(九五頁、訳書一一七頁)

「社會の消費性向が與へられているとすると、雇傭量の均衡的水準は經常投資の量に依存することになるであらう。次い

で經常投資の量はわれわれが投資誘因と呼ぼうとするものに依存し、投資誘因は資本の限界効率表と利子率との間の関係に依存することが發見されるであろう。」(二七頁、訳書三五頁)

かくして有効需要、即ち消費性向(消費量)と新投資率(投資量)とが決定されることによつてその均衡に適合する一つの雇傭水準が與へられるが、實質賃銀は労働の限界不効用より小ではあり得ないから、右の雇傭水準は必ず完全雇傭に等しくなると期待することはできないのであり、完全雇傭と結びつく有効需要は、消費性向と投資誘因とが特殊な相互關係に立つた場合にのみ實現する特殊な場合であることが指摘されるのである。(二八頁、訳書三五頁)

かくて貨幣に対する利子率は雇傭水準にひとつの限界を劃するという特殊の役割を演ずることが論証されたものとす。けれど投資が増加するならば、資本の限界効率は投資が増加するにつれて減少し、結局投資率は投資需要表に於て資本一般の限界効率が市場利子率に等しくなる点にまで押やられるからである。かくてもし利子率が人爲的に引下げ得られるものであるならば、この引下げられた利子率に資本の限界効率に等しくなるまで投資が推進せられ、それだけ雇傭が増加すべく、従つてもし現実の利子率が産出高と雇傭とが全体としての雇傭の弾力性を零ならしめるがごとき、即ち完全雇傭と兩立するごとき程度にまで十分に低いものであつたとすれば(ケインズはかゝる利子率を中立的利子率または最適利子率(optimum rate)と呼ぶ)それに必要なだけの投資と雇傭の人の爲の増加が可能とされる道理である。即ち「完全雇傭の實現するに至る点まで利子率を資本の限界効率よりも低い水準に引下げておくことがわれわれにとつて最も有利なことになる。」(三七五頁、訳書四五七頁)

しからば右の目的を達成するに必要な利子率の人の爲の引下は可能であろうか。ケインズは可能であると答へる。それは利子と貨幣当局の管理する貨幣數量との間に直接的な關係が認められるからであると云う。

即ちケインズに於ては利子は「流動性を手放すことに対する報酬」であり、利子率は「貨幣所有者が貨幣に対する彼等

の流動的支配力を手放すことをどの程度欲しないかを示す尺度」であり、「富を貨幣の形態に於て保有しようとする欲求を使用し得る貨幣量と均衡化せしめる價格」であると説明される。それ故に「貨幣量は流動性選好と結びついて、一定状況のもとに於ける現実の利率を決定する他の要因」であることが指摘せられ、流動性選好は利率が與へられた場合に公衆の保持するであろう貨幣量を決定する潜在力」である（一六七—一八頁訳書二〇一頁）とともに、公衆の心のうちに取引動機または予備的動機に基いて要求される以上の（即ち投機的動機によつて）現金を保有しようとする潜在力もしくは程度は貨幣当局がそれによつて現金を創造しようとする諸條件に依存する。従つて「貨幣当局によつて創造される貨幣數量に對應して、他の事情にして変化なき限り、ひとつの確定的な利率（より嚴密に云へば満期の種々異なる債権に対する諸々の利率のひとつの確定的な複合体）が存在する」そこで「貨幣当局があらゆる満期の債権を特定の諸條件で賣買する用意があるならば、利率と貨幣數量との間の關係は直接的となる」と論断し、（二〇五—一六頁、訳書二四八—一九頁）同じことが他の個所では次のようにもつと詳しく説明されている。「公開市場操作が極めて短期の有價証券の買入に限られている場合には効果は主として極めて短期の利率に限られ遙かにより重要な長期利率に対しては殆んど反作用を及ぼさないであろう。しかしながら、投機的動機を取扱うに當つては、投機的動機を充たすために使用し得る貨幣供給額の変化にもとづく利率の変化（その場合流動性函数には何等の変化がなかつたとして）と、主として流動性そのものに影響をもつ期待の変化にもとづく利率の変化とを区別することが重要である。公開市場操作は、事実この二つの通路の双方を通じて利率に影響するであろう。何故ならば公開市場操作は貨幣數量を変化せしめ得るばかりでなく、中央銀行乃至政府の將來の政策に関する期待をも変化せしめ得るからである。」「もし情報の変化があらゆる人の判断と要求とに正確に同様の影響を與へるならば、利率（債権及び債権の價格によつて示される）は何等の市場取引をも要せずして立ちどころに新事態に調和せしめられるであろう。」（一九七—一八頁、訳書二四〇頁）

いさゝか煩瑣の嫌があるが、正確を期するために以上ケインズ自らの言葉をつゞり合せて、彼の所期する有効需要の増大が要するに利子率の引下（それに対して彼の流動性選好による利子率の説明が重要な役割を占めることは云うまでもない）によつて可能となると云う政策論的主張の論理的構成が明らかにされたであらう。

三

そこで次には以上のごとき彼の政策論理を基礎づけるものとしてのケインズの理論を探求しよう。

ケインズは開卷第一章に先ず、古典派理論の公準は完全雇傭を前提とする特殊な場合にのみ当はまり、不完全雇傭を含む一般的な場合には当はまらず、即ち謂はゆる非自発的失業が可能となる体制をそのまゝ対象とする自己の理論こそ「一般理論」たるに値すると主張せることは周知のところであらう。不完全雇傭のまゝにて経済が一種の均衡に到達することは既に一九三〇年代の経験が如実に示したところであり、ケインズのごとくその論証を再生産過程や資本の限界効率率そのもの、根元や、推移分析と無関係に行うことが適當であるかどうかはいまは敢て問題としないで、専らその救済策としての彼の政策論に直接関聯する理論を問題としよう。

ともあれケインズは雇傭高が総需要函数と総供給函数とが相交はる点に於て決定され、総需要函数が総供給函数と交叉する点におけるDの値を有効需要 (effective demand) として定義する。こゝにDとは「企業者がN人の雇傭から受取ることができると期待する賣上金額」として説明され、更に企業者の立場から見るときは、「雇傭の或る與へられた量から生ずる所得総額」(要因費用プラス利潤) がこゝで謂う雇傭の賣上金額にほかならないとせられる。(二四―五頁、訳書三〇一頁)

ところで注意すべきことは右の「一定量の産出高の賣上金額」には当該雇傭の使用者費用(企業者が設備を遊ばしてお

く代りにそれを使用することによつて蒙むる犠牲、及び企業者が他の企業者から購入しなければならぬもの、対價として彼等に支拂う額)が含まれていないこと、有効需要即ちDはすぐ後で、社会が消費のために費すであろうと期待される量D₁と社会が新投資に向けるであろうと期待される量D₂との総和であるとせられることである。使用者費用を賣上金額より差引くことについてはケインズは「買手の支拂う総額は勿論使用者費用を含んでいる。ところが使用者費用は明らかに産業の総合の程度と企業者が相互に買い合う程度とに依存するものであるから、使用者費用を含むところの買手によつて支拂はれる総額はこれらの要因に無関係には規定され得ない。しかし使用者費用を入れると総供給價格が重複して加算され、その処理に困難を来すからこれを含ましめない」と云う便宜的処置をとる。従つて企業者が一定期間内に完成産物を消費者または他の企業者に賣却する総額AよりAに関する使用者費用Uを控除すると、彼の與へた教式によつて

$$A-U=A-(A_1+(G'-B)-G)=A-A_1+G-(G'-B)$$

となり、しかもA-Uは所得即ち要因費用と利潤の合計に等しく、A-A₁は消費、G-(G'-B)は投資に等しいから結局有効需要はC+I即ち消費プラス投資に等しいと云う簡単な式に帰着し、使用者費用の内容の一部をなす企業者間の賣買額の如何は有効需要に全く関はりをもたぬものと解せられるのである。

次には前述のごとく有効需要は二つの「賣上金額」——「消費に対して支出されるであろう総額と投資にさげられるであろう総額」——との総和から成るとされ、その両者は平面的に対立する二つの有効需要の構成要素であつて、両者の間に何等かの前後関係があるかどうかは全く問題とされていないことが注目されるべきである。元来投資は消費を前提として行はれるのであるから、それ自らとしては生産手段若くは雇傭に対する有効需要であることは明らかであるが、消費が終局的な有効需要であるのに対しては同一の次元のものとして併列し得べきものではない。しかしもし投資が行はれることによつて当然にその生産物を吸収するに足る消費が雁行的に創成される事情がありとすれば、これを以つて消費と列べ

て有効需要とするも誤まることはない。ケインズの論理はまさにそうであるごとく見える。そしてこゝで重要な役割を演ずるものとして乗数の理論が登場するのである。即ちいう、

消費性向にして変化しなければ雇傭は投資と平行的にのみ増加し得ると云う考方は、乗数と呼べるべき一定の比率を、投資と所得との間の関係に、もしくは投資に直接使用される雇傭量（第一次雇傭）と全雇傭量との間に確立することによつて更に一段と推し進めらるべく、この一步前進こそわれわれの雇傭理論の完成に欠くことを得ない部分であると。（一三頁、訳書一三七頁）

ケインズの請はゆる投資乗数 (investment multiplier) は周知の如くカーンの雇傭乗数にヒントを得たものであることはケインズ自らも認めるところであるが、それは要するに或時点に行はれた純投資の増分とそれに結びついて生ずるであろうところの一定期間の総雇傭量の増分との間の倍率関係を問題とするものであり、しかも $\frac{\Delta Y}{\Delta I} = k$ にて示される倍率は

$$\frac{\Delta C}{\Delta Y} = 1 - \frac{\Delta I}{\Delta Y} \therefore \frac{\Delta C}{\Delta Y} = 1 - \frac{1}{k}$$

の関係にあつて、消費性向が大なれば大なるほど大となることが説示される。かくて公衆の心理性向が異ならない限り「投資のための雇傭増加は必然的に消費財生産産業を刺戟し、その結果として投資それ自身によつて要求された第一次雇傭の幾倍数であるところの全体的な雇傭高増加を導かねばならないとの法則」を確立し得たとする。（一一八頁、訳書一二頁）

かくて消費性向が一であれば投資乗数は無限大となり消費性向が零であるときは当初の投資と同類の所得を創るに止まり、消費性向が一と零との中間にあるとき、所得はこれに應ずる乗数倍だけの大きさのものとなるが、こゝで総ての場合を通じて投資された額がその段階に於て同額の所得をつくると云うことが前提されていることは、消費性向が零なるときは投資と同額の所得がつくられるに止まると考へられていることから明白であろう。しかし投資がそれだけの所得になる

のは当該生産期間内であるかどうかは不明であり、その一部には企業の内部に留保せられるものもあり、またその部分に關する利潤が企業者の手に現実に取得せられる時期も亦後期に繰越されることが少くないであろう。投資の所得化にかゝる遲滞の伴はない唯一の例外は、投資全額が賃銀等の支拂に充てらるゝ謂はゆる公共事業投資の場合であり、後に述べるごとくカーンの雇傭乗数は特にそのような場合についての論議であつたから、一般的に投資と所得との關係を問題とするケインズの場合にはこのことが改めて問題とされねばならないのである。「雇傭が増加するときには D_1 は増加するであろう。しかしそれは D と同じだけは増加しないであろう。——雇傭量が大となればなるほど、それに対応する産出物の総供給價格(Z)と企業者が消費者の支出から取戻すと期待し得る額(D_1)との間の開きが益々大となるであろう。」ことはケインズも認めている。しかし「それ故にもし消費性向に変化がないとすると、時を同じうして D_2 が Z と D_1 との間に拡大して行く開きを充すほどに増加しない限り雇傭は増大し得ない」として D_2 の人為的增加を以てその解決が可能だとしている。(三〇頁、訳書三七頁)しかしそれは結局に於て益々両者の開きを拡大するに止まると考へざるを得まい。その投資が何等産出物の増加に與からざる公共事業投資のごときものでない限りは。實際ケインズの乗数理論は投資と所得の倍率に限定して云はれているが、それだけの所得がつくられる理由が結局総額に於てそれと同額の投資の實行を経て、換言すれば乗数倍の投資の行はれた結果としてあるか、それとも最初の所得が單に消費を契機として幾回か移轉流通せる結果としてあるか、不明であり、そしてそれが後者である場合は先にも云へるごとく政府の軍事的支出もしくは失業救済のための公共投資等の場合に限られ、投資一般について認められることではない。従つて一般的に云へば投資と所得との間に乗数的關係が成立するのは投資と総投資の關係についても同様であり隨つて一定の觀察の期間をとればその間の総投資に對してどれだけの消費所得が立向うか、改めて検討されねばならないのであつて投資に幾倍する所得がつくられる故に、消費性向が一より小であつても当該投資に基く産出物の販路に左したる問題がないかのように速断されてはならない。そ

して消費性向がほゞ一に等しいと考へられる場合が公共投資の場合に止まること前言のごとくである。

要するに投資の増加に伴つて所得が増加するとしても、また総額としての所得は等しくとも、その配分の如何によつてそのうちの幾何が消費に向けられるかは甚しく異なるであろう。従つてケインズが消費性向はかなり安定的な函数であつて、総消費額は通例所得総額に依存するとし、結局投資乗数を媒介としてこの所得総額を投資に依存せしめ、有効需要として投資と消費を併列して上述の意味に於ける消費の大きさの変化を重要な問題として取上げなかつたことを粗漏とせざるを得ない。もし投資が行はれることによつて自ら有効需要の増加が伴うものとせば過去に於ても生産過剰と云う現象は起らなかつたはずであろうし、投資が即ち有効需要であるならばそれはケインズ自らが鋭く斥けようとした販路説を異なつた形で再び認める結果となることが注意せられてよいであろう。

四

進みて投資と雇傭及び投資と利子率の關係に関するケインズ理論に進みたい。彼は、技術、資源及び費用の與へられた状態のもとに於ては所得は雇傭に依存する。消費は消費性向に何等かの変化のある場合以外は所得総額水準に、従つてまた雇傭水準に依存するとし、且つそれによつて企業者の雇傭しようとして決定する労働量は、社会が消費のために費すと期待される D_1 と社会が新投資に向けると期待される量 D_2 との総和、即ち有効需要に依存するとした。(二八一―九頁、訳書三五―六頁) また第十八章「雇傭の一般理論再説」でもその冒頭で「與へられたもの」として、使用し得る労働の現存の熟練と量、使用し得る設備の現存の質と量、現存の技術、國民所得の分配を決定する諸力等々を挙げている。(二四五頁、訳書二九六頁) もしそれらと與へられたものとするならば、投資の増加はそのまま、雇傭の増加(労働者雇傭数の増加)となりそれはまた所得の増加を推論せしめるでもあろう。しかし多くの場合に於て新しき投資は、シユムペーターの「新結合」に

よつて意味されるごとく従来の技術を擢る新設備、新方法の採用を伴うべく、従つて産出物の増加が現実なそれに此例的な雇傭人数の増加を要件とするとは必ずしも云へない。またこの場合に於ても投資の増加あるところ概ね所得の増加を伴うであろうが、その所得はむしろ労働者の所得を相対的に減少せしめて企業者の創意に報償する利潤の相対的増加を内容とするであろう。従つて投資の増加は常に必ずしも雇傭の増加を齎らさず、且つ投資の増加に伴う所得の増加も消費の増加を約束するものとは云い難い。たゞ公共投資の場合だけがこゝでもその例外をなすのである。

次に投資が必ずしも雇傭の増加を約束しないように、利率の低下も必ずしも投資の増加を約束しない。けれど本末ケインズが自ら主張するように利率が流動性選好によつて決定されるならば、その政策的支配は極度に困難であり必ずしも貨幣量の増加によつて利率を低下せしめ得ないことは最近のインフレーション時に貨幣数量の増加あるにもかゝらず却つて利率の騰貴せる事実によつても例証されたことであろう。実際ケインズ自ら次のごとくも云つている。「貨幣量の大きな増加でさへ利率のうへには比較的僅かな影響しか與へないような場合が起り得る。それは貨幣数量の大きな増加が将来に関する不確実性を著しく増大せしめて安全動機にもとづく流動性選好が強化されることがあり得るとともに、他方利率の将来に関する意見が異口同音的となつて現在の率の僅かな変化も現金への集團的運動を惹起することがあり得るからである」と。(一七二頁、訳書二〇七頁)

ケインズは貨幣量は流動性選好と結びついて一定状況のもとに於ける現実の利率を決定するところの他の要因となる。(一六八頁、訳書二〇一頁)とし、更にこれを推し進めて利率を特に M_2 、 L_2 、 $L_2(H)$ と云う関係式で説こうとする。

こゝで M_2 とは貨幣のうち投機的動機を充たすために保存される量を指し、 L_2 は利率 r の流動性函数とされる。しかし彼の本末の立論からすれば利率が、流動性選好率と貨幣量の両者に対して函数的関係に立つと云う式で示さるべきものではなかつたか。従つて彼自らも M_2 と r との関係については次のごとく釈明するのが見られる、即ち現金保有 M_2 を導く流動

性選好 L_2 の型を明瞭に説明する唯一のものは利子率の将来の推移についての不確実性であつた。従つて一定の M_2 が一定の利子率 r に対して確定的な数量的關係をもつと云うことはない。従つてこゝで問題となるのは r の絶対的な水準ではなくして、信頼されている確率計算から推して可なり安全な r の水準と考へられるものからのその乖離の程度である。(二〇一—二頁、訳書二四四頁) しかば r の絶対的な水準即ちもし流動性選好に全然変化なかりし場合に抑々利子率は如何なる高さに於て定まるとなし得るであらうか。流動性選好の理論はこれに対して利子率は変化しないであらうと云う以外に何事も答へる力をもたないのである。またもし利子率を賃銀單位でなく、労働單位で考へることゝすればどうなるであらうか。こゝで利子に關する收奪説や限界生産力説がそのような側面の問題に答へようとしたものであることを顧みる要があるであらう。また M_1 にしろ M_2 にしろそのうちにはケインズが有効需要より控除した使用者費用を代表するものが多分に含まれ、兩者の合計であるところの M は有効需要の大きさを代表するものでなく、 M の増加は必ずしも有効需要の増大を意味し得ない。この点についても考へべき問題がある。

しかしそれらの点はこゝでは問はないとして、利子政策によつて投資を促進するためには、少くとも利子率が資本の限界効率以下に引下げられることが必要であることはケインズ自らも主張するごとくである。しかし負の利子率はもちろんあり得ないし利子率を零に下げることが可能でない。彼自らも「銀行は貸手にとつての純利子率が零である場合でも、その顧客に対しては一分半乃至二分を課さなければならぬ」(二〇八頁、訳書二五二頁)と云い、「実際には利子率の實際の低落に対して零よりも遙かに高いところに限界を設ける多くの制度的並びに心理的要因が存在する。殊に借手と貸手とを結合するための費用と利子率の将来に対する不確実性とは下位の限界を劃する。そしてそれは現状に於ては恐らく長期に対して二分乃至二分半ほどの高さであらう」(二二八—九頁、訳書二六四頁)と云つている。

とすれば資本の限界効率が右の水準以上にある場合でなければ利子率引下の効果はなく、不況時に際して資本の限界効

率が利子率に魁けてそれ以下に下廻つていたとすれば單にこれに追隨する意味での利子率の引下が投資、及び雇傭を増進する効果なきことは明白であり、しかも利子率の引下げ得る限度に右のごとき制限があることを思はねばならぬ。さればこゝに見るところあつてか、ケインズが次のごとき言をなせることはまことに注目し値しよう。曰く

「いま利子率が完全雇傭に對應する投資率に適合することを保証するための手段がとられるものと想定しよう。更に國家活動が資本設備の増大が現世代の生活水準に不釣合な負担を課さない率をもつて飽和点に近づいて行くようにするための平衡的要因として介入するものと想定しよう。かゝる想定に基いて私は次のように推論し得るであろう。即ち近代的な技術的資源によつて設備され、人口の増加が急速でない、円滑に回轉する社會は、均衡のもとにおける資本の限界効率を一世代の間に略々零にまで押下げることができ得るであろう。その結果われわれは準靜態的社會の狀態に到達するであろう。そこに於ては變化と進歩とは技術、嗜好、人口及び制度の變化からのみ生じ、資本の生産物は資本諸掛りが僅かな程度しか入り込まない消費財の價格を支配する原理とまさに同じ原理に基いて、そのうちに具体化された労働その他に比例した價格で販賣される。もし資本財を資本の限界効率が零となるほど豊富に製造することは比較的容易であると云う私の仮定にして正しいならば、そのことは資本主義の好ましからざる特徴の多くを漸次除去する最も賢い方法であるであろう」と。また曰く「利子生活者は消滅するであらうけれども、それにもかゝらず、企業と熟練とが人々によつてその見るところを異にし得る予想収益の推定に於て、活動する余地は尙殘されるであらう。云々」と。

しかし資本の限界効率も純利子率もともに零になる社會は明らかにもはや資本主義經濟と名付けらるべきものではない。利子政策の効果を論ずる場としてはそれはもはや余りにも空想に飛躍せるものと云うほかはない。

五

以上のごとく考察すれば貨幣量の増加、利子率の引下、投資の増加、所得及び消費所得の増加、雇傭の増加と云う一聯の因果關係を保証する網は見掛にも似ず極めて切れ易くして脆いのである。しかもこのことはケインズ自らよくこれを知り、この批難に対する答辨を用意するかのごとく諧謔に託して彼の主張を全的に覆すような次の言葉を同じ書物の中に書き残していることを指摘したい。即ち、曰く

「われわれはいまや始めて貨幣をわれわれの因果關聯のうちに導入したのであるが、それによつてわれわれは貨幣數量の變化が經濟体制のなかへ如何なる仕方でその作用を及ぼして行くかをはじめて瞥見し得るに至つた。しかしながら、もしこゝでわれわれが貨幣を經濟体制を刺戟して活性化せしめる一杯の酒であると断定するよう誘はれたとしても、われわれはコップと唇との間にもなお若干の誤ちのあり得ると云うことを想起しなければならぬ。何故ならば貨幣數量の増加は、他の事情にして等しい限り、利子率を低下せしめると期待してよいけれども、もし公衆の流動性選好が貨幣數量よりもより多く増加しつゝあるならば、さうはならないであろう。また利子率の低下は、他の事情にして等しい限り、投資の量を増加せしめると期待してよいけれども、資本の限界効率が利子率よりもより急速に低下しつゝある場合にはさうはならないであろう。更に投資量の増加は、他の事情にして等しい限り、雇傭を増加せしめると期待してよいけれども、消費性向が低下しつゝある場合にはこれもさうはならないであろう。云々と。(一七三頁、訳書二〇七頁) 即ち總てが「他の事情にして等しければ」と云う仮定の上に立つ主張であり、しかもこゝで他の事情と云うのは、流動性選好、資本の限界効率、消費性向と云うごとき經濟の動態理論にとつてはこれらを一定と仮定することはそれ自体を殆ど無意味たらしめるごとき重要項目に關するのである。かくして彼の政策論の効果は極度に不確實なものとなることを認めざるを得まい。しかも

驚くべきことはケインズはこの疑問をも亦自ら容認して曰く「利子率の統制によつて如何なる程度まで投資の適當量を継続的に刺戟することが出来るかは経験のみがこれを明かにし得るのである。私一個の考へとしては現在のところ利子率を左右しようとするを目的とする單なる貨幣政策が成功し得るかどうかにについては聊か疑いをもつてゐる。私は資本財の限界効率を長い眼で且つ一般の社会的利益を基礎として計算し得る地位にある國家が投資を直接組織化する上に於て今後益々大なる責任を負うようになることを期待してゐる。何故ならば、上記した原理に基いて計算された各種資本の限界効率に関する市場評價の変動が余りにも大となり、利子率の實際可能な変化によつてもはやこれを相殺し得なくなると云うことはあり得べきことのように思はれるからである」と。(一六四頁、訳書一九六頁)

さてそれでは右に謂はゆる國家によつて直接組織化される投資とは何か。云うまでもなく公共投資 (public investment) が意味されるのである。説いて云う。

「非自發的失業が存在する場合には労働の限界不効用は必然的に限界生産物の効用よりも小である。遙かに小であると云うこともたしかにあり得るであろう。長く失業してゐる人にとつてはある程度の労働は不効用をもたらさず、却つて積極的効用をもつことがあり得るからである。もしこのことが承認されるならば上記の推論は、如何にして「浪費的な」公債支出でも結局社会を富まし得るかを明らかにする。ピラミッドの建造も、地震も、戦争でさへ富の増進に役立つ可能性があるのである」(二二八―九頁、訳書一五五頁) かくてケインズは次のごとく遠い古を懐かしく追想するのである。「古代エジプトは、その成果が消費されることによつて人間の必要を充たすことのできるものでないために、過剰によつて腐敗すると云うことのないような二つの活動、即ちピラミッド構築と貴金屬の探索とを行つたと云う意味に於て二重に仕合せであつた」(一三二頁、訳書一五八頁)

注意せよ。こゝで彼が主張してゐるのは要するに消費の増大であり、單純に物の生産を伴はない支出の増大である。そ

れが「公共投資」の語で呼ばれ、「投資」の文字を付するとも、通常の私的投資の場合と根本的に性格を異にすることは多言を要しない。それは資本としての性格を有するものではないから当然資本の限界効率に關はるものでなく、従つてまたそれと利子率との關係によつて促進されもしくは抑制されると云う性質のものではない。それは企業者の手にある capital equipments を増加せしめるものとして概念せられる彼の投資とは全然無縁であり、要するにそれは實質に於て D_1 であつて D_2 でないことは何人にも異議はないであろう。即ち謂はゆる公共投資は資本の再生産構造内の投資でなくして、再生産構造の外にあつてそれを支へる役割を負課せられるものに過ぎない。公共事業が直接失業者への雇傭提供の目的で行はれ、従つてその実施は直接給料賃銀の支拂による所得の形成を意味し、それが概ね最低額の所得である故にその消費性向も最大の値をとることが予想せられるのである。その効果と私的投資のそれとは全然同一視することを許されない。

さればもしケインズが利子政策を通しての投資の促進に代えて、端的に「公共投資」の施行による雇傭の吸収、有効需要の増大を説くのであつたならば、上に述べ未つた我々の疑問は総てその標的を失つて雲散霧消せざるを得ないであろう。しかしもしそうならばケインズが公共投資を含む投資一般の促進について展開した一切の理論は結局彼の期待に反して貨幣政策の効果の有限性を論証する以外の何物でもないことになるであらう。

實際「雇傭乗数」の理論によつてカーンの主張せんとしたことは正にそれであり、その場面に限定しての論理であつた。ケインズは云はゞその構想を投資一般に拡大して適用せんとしたのであるが、それが理論の不当な拡張であることは上述のごとくである。ケインズの三つの著述に貫流する理論的意図は極めて明瞭であるが、彼の「一般理論」は皮肉にも結局に於てその反証となつた。知らず彼がその序文に於て「本書の主なる目的は理論上の困難な諸問題を取扱い、たゞ第二次的にこの理論の實踐への適用を取扱はうとするにすぎない」としたのはこの故あつてのことであらうか。